

## 2. 事業規模・収入源

### (1) 事業規模の分布

- ・全事業規模（年換算）の平均は1,860万円。  
（500万円未満が4割強、1000万円以上が4割強、3000万円以上が1割強。）
- ・国際交流、文化・芸術、福祉等で事業規模の大きな団体が多い。

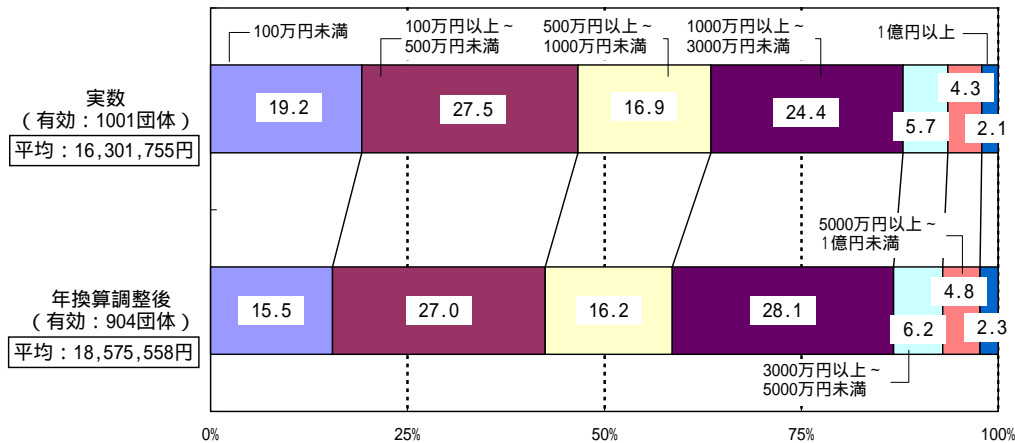
#### 【参考】

分野間において事業規模に大きな差異が生じている背景には、活動の活発度による差異もあるが、分野別・形態別（事業型・政策提言型等）の違いによって、そもそも活動に必要な資金規模が異なる点が多い（例えば、国際交流では難民支援の物資輸送等、文化・芸術ではコンサート・展覧会等、福祉では介護サービス事業等が事業規模を押し上げる要因となっていると考えられる）。

したがって、事業規模のみで分野間の活動の活発さを図ることは必ずしもできない点に留意する必要があると考えられる。

#### 全収支規模の分布

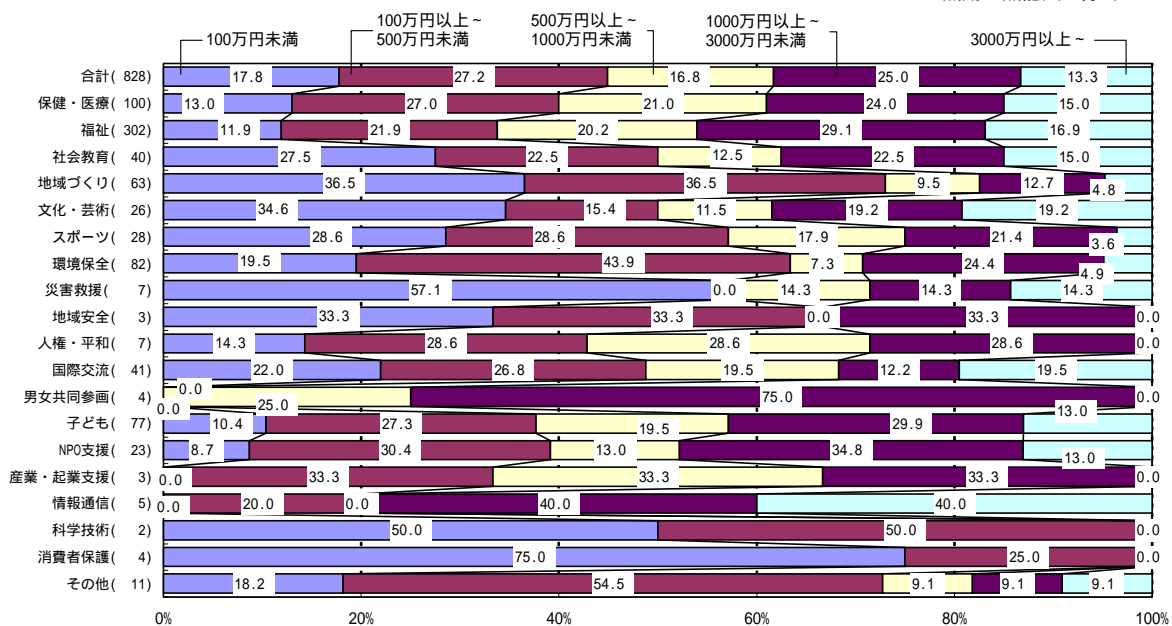
- 無効・無記入を除く -



(単位：%(対有効)、N=1,418)

#### 全収支規模の分布（実数、主たる活動分野別）

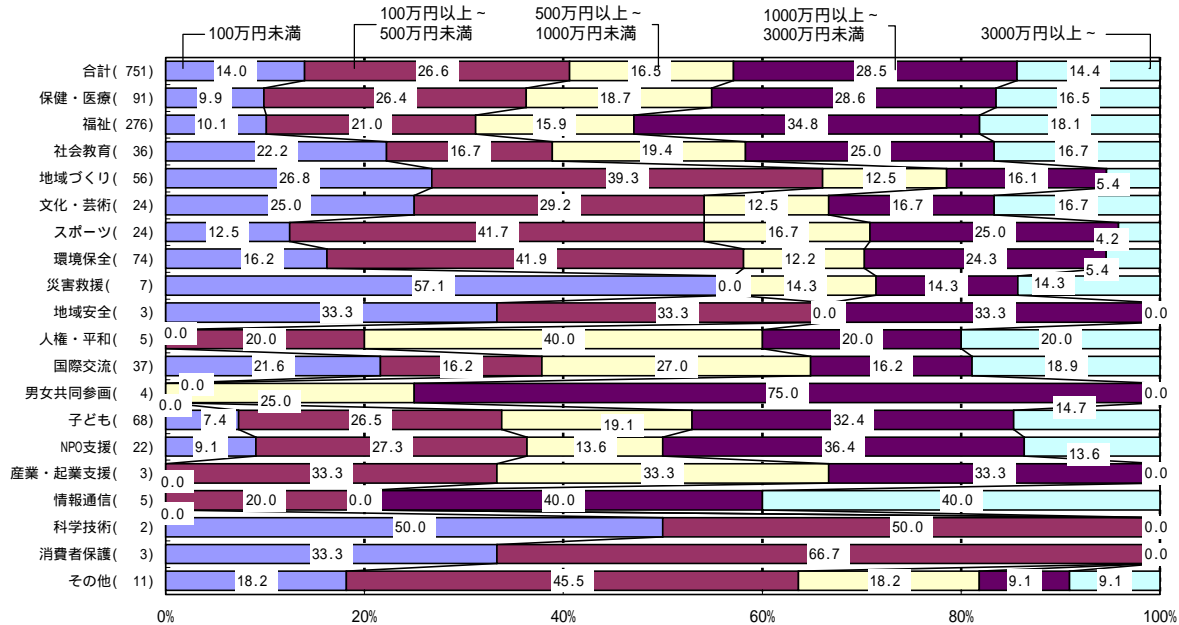
- 無効・無記入を除く -



(単位：%(対有効)、N=1,418、有効：828)

全収支規模の分布（年換算、主たる活動分野別）

- 無効・無記入を除く -



(単位：％(対有効)、N=1,418、有効：751)

## (2) 収入・支出内訳

### 収入内訳

- ・ NPO法人全体では、事業収入、会費等の内部資金の割合が高く6割を占め、寄付・助成、委託費等の外部資金の割合は低い。
- ・ 分野別では、福祉は自主事業、地域づくりは会費、NPO支援は行政の委託事業が多い。
- ・ 国際交流は会費、寄付金、自主事業がほぼ同割合で、それ以外は寄付金の割合が低い。

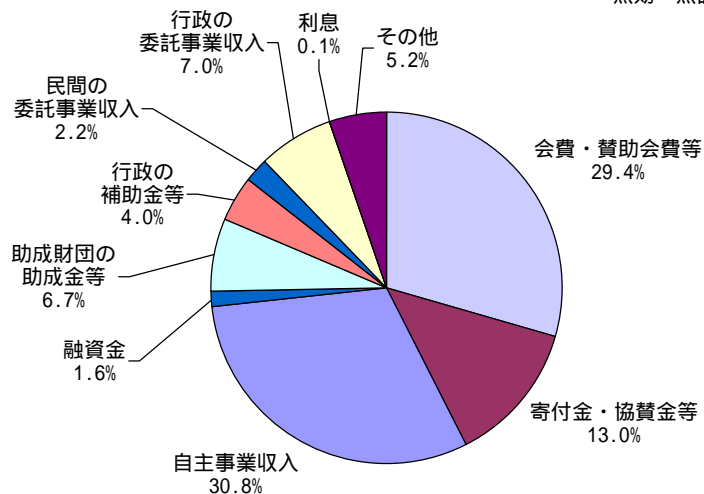
### 【参考】

「福祉」において「自主事業収入」が多いのは、介護保険制度の導入により、保険金収入によるところが大きいと考えられる。

「地域づくり」において「会費・賛助会費等」が多いのは、例えば、地域の関係団体が多数参加しているケース等が背景にあるものと推察される。一方、「NPO支援」「環境保全」において「委託事業収入」「補助金・助成金等、融資金」が多いのは、NPO支援では行政からのNPOの調査・支援事業等の受託が、環境保全では助成財団等からの環境実態調査等の研究助成が多いことなどが背景にあるものと推察される。

全収入内訳の構成比

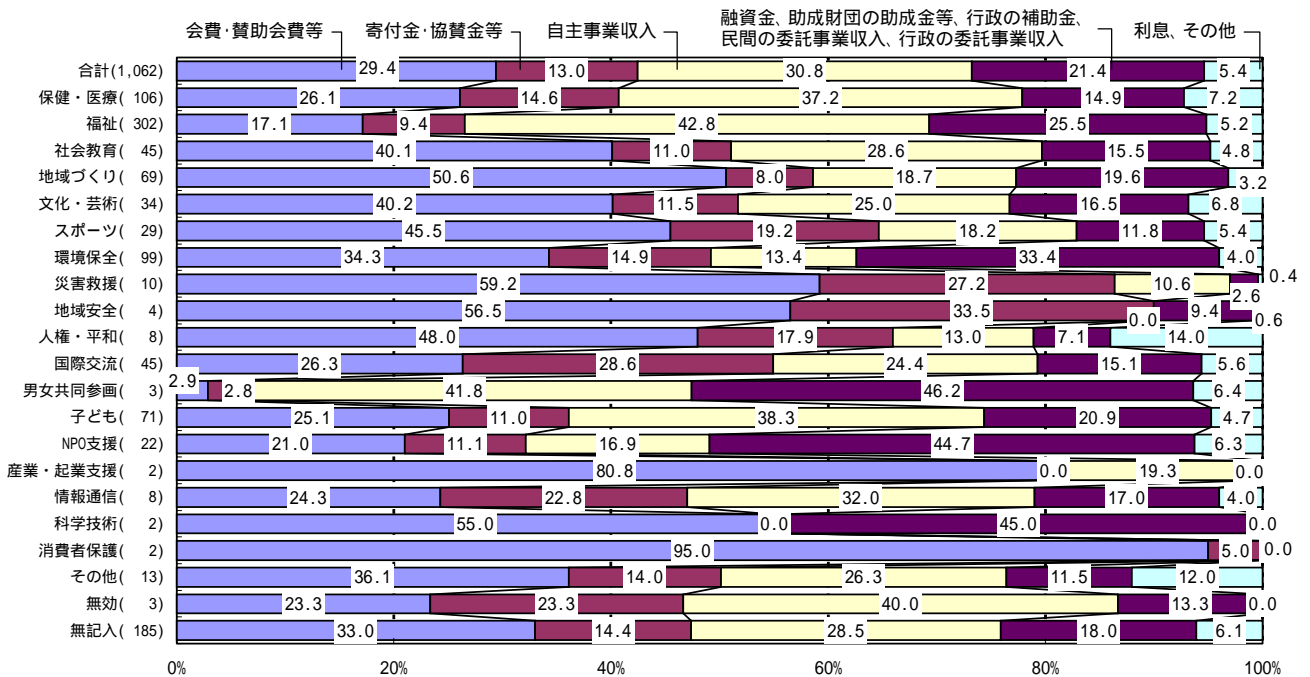
- 無効・無記入を除く -



(単位：％(対有効)、N=1,418、有効：1,062)

### 全収入内訳の構成比（主たる活動分野別）

- 無効・無記入を除く -



(単位：%(対有効)、N=1,418、有効：1,062)

### 支出内訳

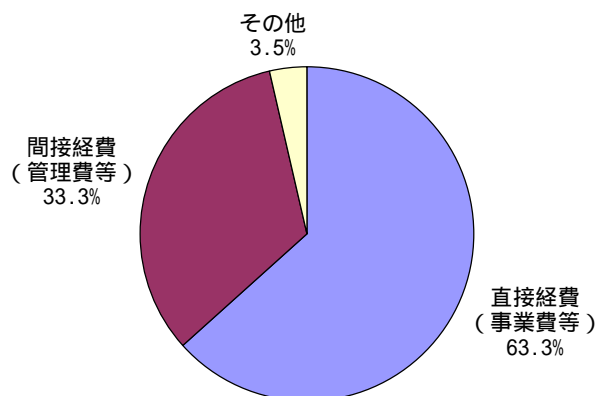
- ・ NPO法人の直接費対間接費の比率は、およそ「2対1」である。
- ・ 全支出に占める人件費割合は平均で約3割だが、規模や分野の違いで多様である。

#### 【参考】

人件費割合が特に低いのは、収支規模が小さく、「スポーツ」、「国際交流」、「文化・芸術」等の分野の団体であり、人件費割合が特に高いのは、収支規模が大きく、介護サービス等を手がける「福祉」や「保健・医療」等の分野の団体となっている。

### 全支出内訳の構成比

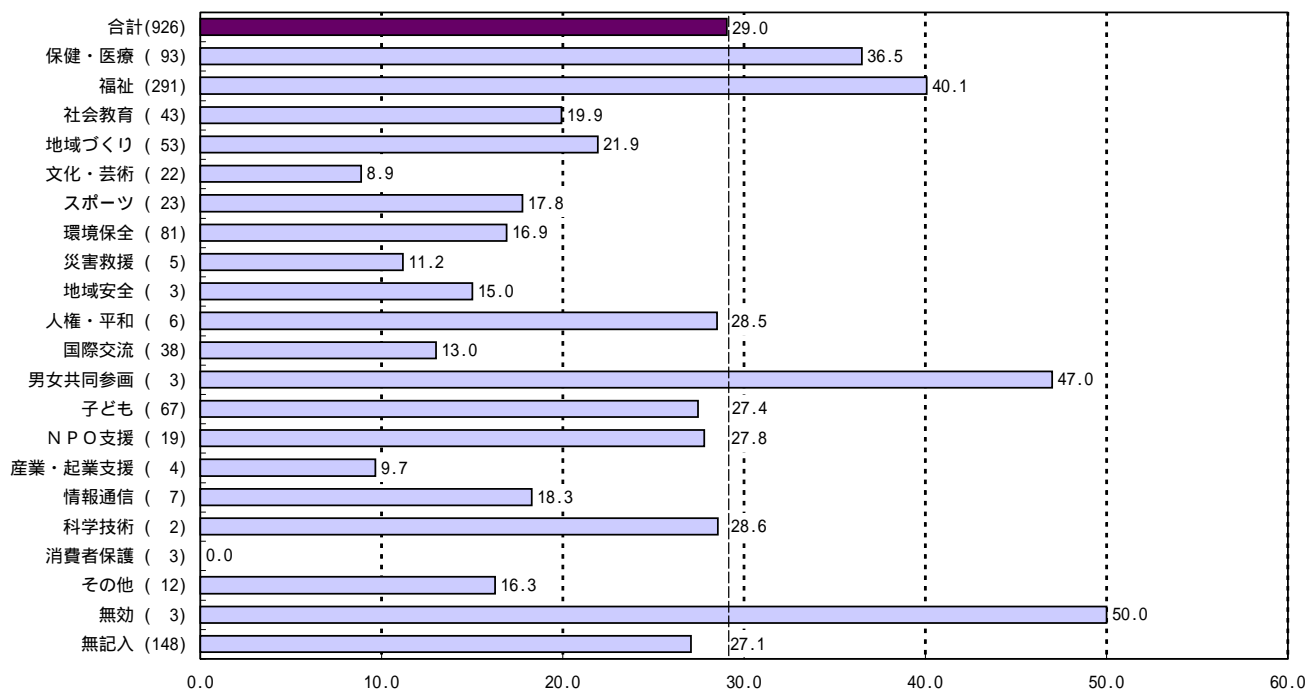
- 無効・無記入を除く -



(単位：%(対有効)、N=1,418、有効：829)

全支出に占める人件費割合（平均、主たる活動分野別）

- 無効・無記入を除く -



(単位：%、N=1,418、有効：926)